

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議
第4回 まちづくり環境・建設部会 会議録

日時：平成22年1月21日(木) 午後7時～午後9時20分 場所：市長公室

出席状況

市民会議委員	浅野委員、井上委員、齊藤委員、関野委員、千種委員、本多委員、柳下委員、山田委員、横田委員（欠席2名）
庁内専門部会員	まちづくり環境部長、建設部長、まちづくり推進課長、道路交通課長
事務局（政策財務課）	古屋、平

傍聴者	なし
-----	----

内 容	
1 開 会 事務局	
2 あいさつ 市民会議委員部会長あいさつ	
3 市民会議委員 / 庁内専門部会員 紹介	
4 検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次基本構想の「施策の目標（大綱）」に対する課題整理、今後の方向性についてこれまでの市民会議や庁内専門部会で検討された内容と、市民意識調査や行政水準を踏まえて、大柱ごとの課題整理を行った資料について事務局から説明した後、検討を行い、委員からの質疑への対応や意見交換等を行った。
検討	
第1章 自然と共生するまち	
< 計画的な土地利用 >	
委 員：	農地は残っているが、東京などの地元以外に住んでいる不在地主が増えている状況がある。農業と農家経営の両立により農地の保全も図られていくと考える。
委 員：	バランスのとれた土地利用とは具体的にはどのようなものか。今後用途地域の変更等も考えていくのか。
事務局：	行政水準でも住居系の比率が高いという現状もあり、新しい基本構想の土地利用構想の中で検討される事項となる。
委 員：	富士見市として、何がバランスのとれた土地利用なのかを考えていく必要がある。必ずしも商業系を増やすことがバランスがよいとはならない。

専門部会員：過去に工業系の用途指定をしていた地域があったが、住宅開発も可能な用途地域であったため、工業系の集積が図られずに住宅開発が進み、その後の用途指定の見直しで住居系とした経緯がある。

委員：課題の中で都市計画マスタープランの検証と記載しているが、検証した内容が課題となっていくのではないのか。

事務局：第5次基本構想と都市計画マスタープランの整合は行政が検証するところであり、あまりにも違うということであれば見直しの対象となるということである。

委員：平成14年度の策定作業に携わったが、他市に比べて遅れ気味で策定したものである。一般的な策定手法としては、地域の実情を確認した上で具体的な計画を作っていくことが多いが、富士見市は地域を7つに分けて、それぞれの地域のまちづくりの大きな方向性を定めていったものであり、あまり具体的な表現をしていない。

委員：地域別まちづくりの推進という項目があるが、これからは区画整理にしても多額の費用がかかることから、そういう点も踏まえて、それぞれの地域でまちづくり協議会のようなものを立ち上げて、行政だけに頼らずに地域のことは地域で考えるという方が、発展性があると思う。

委員：新市街地の整備ということでシティゾーンやリプレーヌもあり、水子の旧暫定逆線引き地区もあるが、現状の鶴瀬駅の東西口の区画整理事業も完了していない段階で、市として財政面も含めていろいろと手を付けられる余裕があるのか。

専門部会員：現状では財政的な負担のこともあることから、民間企業による開発など、市の負担がなるべく少ない手法が考えられるが、確定しているものではない。

委員：生産緑地については、農業を守るという観点からは重要と考えるが、市街地の中での農業が困難になっている状況から考えると進めていくべきものなのか検討をしていく必要がある。

<水と緑の保全と活用>

委員：今後の課題の内容について、大きな方向性としては問題ないと思うが、それぞれの内容の表現について提案したい。

保全という言葉の意味には、現存する緑地の確保と、緑地の環境維持という両面性がある。確保に関しては緑地取得のための緑地保全基金の積立額の確保や、水子の旧暫定逆線引き地区、リプレーヌ地区内などの優良緑地の確保が挙げられる。また、環境維持に関しては、町会や環境保護団体との連携による維持管理体制の構築、市民ボランティア募集の仕組みづくりや広報活動が挙げられる。環境保護と緑化推進は分けて考える必要があるため、緑化推進団体の表現は環境維持の項目ではなく、公園整備や緑化推進の項目で触れればよい。

市内には優良な湧水が数多くあるが、水の保全に関する内容が乏しいので課題に挙げる必要がある。湧水量の確保は雨水対策の部分にも関連する。

委員：緑地でも人が手をかけた緑地と、元々自然に存在する緑地があるが。

委員：分けて考える必要があると思う。現在もびん沼自然公園や石井緑地公園など、ある程度原生のまま整備された公園もある。

委員：緑の保全については、里山や林など、手をかけないと存続できない緑もある。土

土地利用に関してバランスのとれた計画的な利用を前面に出すのであれば、現状の市街化区域の面積で住宅地は足りていると思うので、旧暫定逆線引き地区の市街化区域への再編入ももう少し検討の余地があるのではないかと考える。今後は緑地を保全しながらのまちづくりが課題になると考える。

委員：旧暫定逆線引き地区が市街化区域に再編入されれば、当然固定資産税も上がるものと考えられ、優良な緑地の保全も難しくなってくると考えるが。

専門部会員：ご指摘のとおり、地権者の心配もあることから、指定樹林、市民緑地、緑の散歩道などの制度を利用しながら保全を図りたいと考えている。今後は山林や緑地の所有者を対象とした説明会なども考えている。

委員：市民意識調査の結果でも明らかであるが、区画整理が進んだ地域では公園整備についても満足度が高い反面、鶴瀬地区などの既成市街地は、遅々として整備が進んでいないのが現状である。昔から富士見市に住んでいた住民からすると不公平感もあることから、今後の課題の中でも、もう少し具体的に踏み込んでほしい。

<生活環境の保全>

委員：課題の中でごみ収集の有料化の検討とあるが、あえて課題として挙げる必要があるのか。市としては削減を進めており、数値としても悪いものではないことから、減量を推進することが先決と考えるが。

事務局：今後10年を見たときに、このような議論もあるのではないかとということで挙げたものである。

委員：地球温暖化対策が小柱の一つの課題として挙げられているが、国際的な流れからも上の柱で取り上げる内容となる。

事務局：ご指摘のとおり、10年前と状況が変わっており、構成については検討する。

委員：生ごみの堆肥化については、農家としても肥料を購入していることから、堆肥の受入れについては検討の余地はあると思う。

専門部会員：ごみ処理については広域で処理しているが、最初から有料化ありきではなく、減量化を進めていく必要があると考える。

委員：公害に関する課題は、ここに示されているものだけなのか。

事務局：大気汚染など継続する課題ももちろんある。

委員：環境対策に関しての課題が、行政側の取組みがほとんどであることから、市民が取り組むべき課題についても記述する必要がある。

第2章 安全で快適に暮らせるまち

<市街地の整備>

委員：課題の中で、木造住宅の耐震診断があるが、大規模な地震が発生した場合の市としての備えはどうか。阪神淡路大震災では、人為的被害で大規模な火災が発生した。新潟中越地震では住宅の倒壊による被害が多く発生している。

専門部会員：耐震について、避難場所にも指定されている各小中学校は全校舎が耐震化を終了しており、各体育館についても平成22年度に終了する予定である。

委員：高齢者の方は住宅の改築を控える傾向があり、耐震化が進まない現状がある。防

災対策の点でも検討していく必要がある。

< 道路・交通環境の整備 >

委員：みずほ台駅周辺は踏切による渋滞が慢性的に発生しており、まちが分断されている。特に医療機関などは西口には多いが東口には少ないなど問題もある。鶴瀬駅周辺も同様だが、立体交差などが考えられないか。

専門部会員：鶴瀬駅もみずほ台駅も、立体交差や地下道などの話も出ていたが、用地や財源の問題から実施の予定はない。

委員：最近の事例では立体交差での解決というのはほとんど無く、鉄道が高架化して分断が解消されているというのがほとんどである。

委員：地区にもよるが、ベビーカーや車イスが安心して通行できる歩道が少ない。そもそも歩道が無い道路もあり、高齢者なども安心して歩くことができない。定住化を促進するということであれば、そういうところから改善を図っていく必要がある。

専門部会員：歩道の整備については、用地が確保できる場所については整備を進めているものの、区画整理地域以外では、現道の幅員の中で歩行帯を取るなどの対応をしているのが現状である。

委員：道路を体系的にみて、生活優先道路にするとか、時間帯で通行形態を分けるとか工夫ができないものか。

専門部会員：他の自治体で試行的に取り組んでいるところもあるが、継続されていないという現状がある。理由としては、そのような規制をかける地域住民の合意が得られないと、警察としても強制的に規制をすることは難しいということである。

委員：行政水準で都市計画道路の改良率が高いのに、市道の整備状況が低いようだが。

専門部会員：都市計画道路には、川越富士見道路や浦和所沢バイパスも含まれており高い数字となっているが、市単独で整備した道路でみると整備途上ということである。

委員：放置自転車対策については市としても苦労してきたところだと感じるが、現状は。

専門部会員：市内3駅の中でも乗降客数が多いふじみ野駅の西口が特に多く、1日あたり500台から600台の放置自転車があったが、昨年、調整池の上部を利用した駐輪場をNPOが開設し、駐輪台数の需要は満たしていると考えている。ただ、自転車の利用者としてはできるだけ駅の近くに置きたいなど、数だけ満たしていれば解決されるという問題ではなくなっている。

委員：利用者のモラルの問題もある。駐輪指導員がいなくなるとすぐに自転車が置かれてしまう。

事務局：今回は、大柱「上水道の整備」から、本日と同様に課題整理を行いたい。

5 次回会議日程

平成22年1月28日(木)午後7時から、会場は市役所庁舎内会議室。

6 閉会